

統計 旭川

No.47 2010. 3

平成19(2007)年 商業統計調査の結果
平成20(2008)年 工業統計調査の結果

旭 川 市

目 次

平成19(2007)年 商業統計調査の結果

I 調査のあらまし		(2) 従業者数	9
1 調査の目的	1	(3) 年間商品販売額	11
2 調査の根拠	1	(4) 売場面積	12
3 調査の範囲	1	(5) 販売効率	13
4 調査の期日及び周期	1	(6) 商業の地区別状況	14
5 調査の単位	2	(7) 大規模小売事業所の状況	16
6 調査の方法	2		
7 利用上の注意	2	III 統計資料	
8 主な用語の説明	2	第1表 産業分類別商業の状況	18
<参考> 前回調査の道内主要結果	4	第2表 地区別、従業者規模別商業の状況	19
		第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、 従業者数及び年間商品販売額	20
II 結果の概要		第4表 地区別大規模小売事業所の状況	23
1 概況	5	<資料> 商業調査票	24
2 卸売・小売業	6		
(1) 商業事業所数	6		

平成20(2008)年 工業統計調査の結果

I 調査のあらまし

1 調査の目的	27
2 調査の根拠	27
3 調査の期日	27
4 調査の範囲	27
5 調査の方法	27
6 産業の格付	27
7 集計	27
8 集計項目の説明	28

II 結果の概要

1 概況	31
2 事業所数	33
(1) 産業別事業所数	33
(2) 地区別事業所数	34
(3) 従業者規模別事業所数	34
3 従業者数	36
(1) 産業別従業者数	36
(2) 地区別従業者数	37
(3) 従業者規模別従業者数	37

4 製造品出荷額等	39
(1) 産業別製造品出荷額等	39
(2) 地区別製造品出荷額等	40
(3) 従業者規模別製造品出荷額等	40

III 統計資料

第1表 産業(中分類)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移	44
第2表 産業別統計表	46
第3表 地区別統計表	47
第4表 従業者規模別統計表	48
第5表 地区(14区分)別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移	49
第6表 従業者規模別事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等の推移	50

<資料>

1 工業調査票 甲 (従業者数30人以上)	51
2 工業調査票 乙 (従業者数29人以下)	52

[利用される方へ]

- 1 統計処理のゾーン(区域)は, 公区(14地区)が一般的ですが, 本書の掲載の地区はこの公区と若干の相違があります。
- 2 数値の単位未満, 平均値及び指数等の計算は, 四捨五入を原則としています。従って, 合計の数値と内訳の累計値が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号は, 次のとおりです。

- 〔－〕 該当なし
- 〔…〕 不詳
- 〔0〕 単位未満
- 〔X〕 公表を差し控えたもの
- 〔△〕 比較減

平成19年(2007)年 商業統計調査の結果

(平成19年6月1日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

この調査は、商業の実態を明らかにし、商業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計第23号として、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）に基づいて実施。

3 調査の範囲

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類J—卸売・小売業」に属する事業所。

4 調査の期日及び周期

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施した。なお、商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（本調査の2年後）に簡易な調査を実施している。

これまでの調査年次、調査種別、調査期日は次のとおり。

調査年次	調査種別	調査期日	調査年次	調査種別	調査期日
昭和27年	卸売・小売業，飲食店	9月1日	昭和57年	卸売・小売業，飲食店	6月1日
昭和29年	〃	9月1日	昭和60年	卸売・小売業	5月1日
昭和31年	〃	7月1日	昭和61年	一般飲食店	10月1日
昭和33年	〃	7月1日	昭和63年	卸売・小売業	6月1日
昭和35年	〃	6月1日	平成元年	一般飲食店	10月1日
昭和37年	〃	7月1日	平成3年	卸売・小売業	7月1日
昭和39年	〃	7月1日	平成4年	一般飲食店	10月1日
昭和41年	〃	7月1日	平成6年	卸売・小売業	7月1日
昭和43年	〃	7月1日	平成9年	〃	6月1日
昭和45年	〃	6月1日	平成11年	〃（簡易調査）	7月1日
昭和47年	〃	5月1日	平成14年	〃（本調査）	6月1日
昭和49年	〃	5月1日	平成16年	〃（簡易調査）	6月1日
昭和51年	〃	5月1日	平成19年	〃（本調査）	6月1日
昭和54年	〃	6月1日			

※平成11年調査は事業所・企業統計調査と同時実施の簡易調査(第1回)

※平成16年調査は事業所・企業統計調査及びサービス業基本調査と同時実施の簡易調査(第2回)

5 調査の単位

商業統計調査は事業所ごとに調査する。

事業所とは「一区画を占めて、単一の経営主体のもとにおいて経済活動を行っている場所」において「物の生産やサービスの提供が、人と設備を有して継続的に行われていること」で、同一の経営者が2カ所以上に営業拠点を有している場合は、その場所ごとに、また、同じ場所であっても経営者が異なる商業店舗は、経営者ごとに調査する。

6 調査の方法

- (1) 申告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式。
- (2) 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省又は都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式。

7 利用上の注意

- (1) 調査結果は、経済産業省が公表する確報値を使用している。
- (2) 時系列比較において、前回以前の数値の中には、国公表値の集計分析が不十分であるため、道集計値、本市集計値を使用した部分がある。
- (3) 結果表中、商業事業所数が1または2の場合、個々の事業所の情報が漏れるおそれがあるので、事業所数、従業者数以外の調査事項の数値をXで表示した。なお、この秘匿によって漏れるおそれのあるものについては、商業事業所数が3以上でもXで秘匿した箇所がある。

8 主な用語の説明

(1) 商業事業所

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

卸売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など}を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理的事務のみを行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。

- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）
「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

小売業とは、主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所

なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類Q－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。

- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）
例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

- ⑤ ガソリンスタンド

- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所

- ⑦ 別経営の事業所

官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 従業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。

(ア) 期間を定めずに雇用されている者

(イ) 1か月を超える期間を定めて雇用されている者

(ウ) 平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をい

い、消費税額を含む。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

(6) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(7) 大規模小売事業所 ※本市独自集計

売場面積が1,000㎡を超える小売事業所をいう。

<参 考>

前回(平成16年)商業統計調査の北海道内の主な結果

商業事業所数(店)		従業者(人)		年間商品販売額(百万円)	
1 札幌市	18,615	1 札幌市	193,501	1 札幌市	10,026,501
2 函館市	4,276	2 旭川市	36,122	2 旭川市	1,357,610
3 旭川市	4,223	3 函館市	27,558	3 帯広市	969,631
4 帯広市	2,512	4 帯広市	19,797	4 函館市	952,223
5 釧路市	2,374	5 釧路市	18,002	5 釧路市	708,392
6 小樽市	2,261	6 苫小牧市	15,199	6 北見市	540,563
7 苫小牧市	2,011	7 小樽市	13,782	7 苫小牧市	536,661
8 北見市	1,389	8 北見市	11,784	8 岩見沢市	320,207
9 室蘭市	1,329	9 室蘭市	8,870	9 小樽市	319,904
10 岩見沢市	805	10 千歳市	7,126	10 室蘭市	270,941
全 国	1,613,318	全 国	11,565,953	全 国	538,775,810
全 道	64,471	全 道	502,536	全 道	19,728,125
市 部	30,295	市 部	226,264	市 部	7,757,429

資料 平成16年商業統計調査

Ⅱ 平成19年商業統計調査結果の概要

平成19年商業統計調査の主な結果は次のとおりである。

商業事業所（商店）数	3,829 店	（前回比 9.3%減）
従業者数	33,234 人	（前回比 8.0%減）
年間商品販売額	126,062,939 万円	（前回比 7.1%減）

1 概況

景況は北海道全体としては、一部に変化の動きがあるものの依然として先行き不透明な状況にある。本市においては旭山動物園効果により観光客数が増加したことで、地域産業活性化への期待がかかるものの、企業業績を取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

こうした中であって、本市の平成19年商業統計調査の結果をみると、前回の商業統計調査（平成16年）の調査結果と比べて、商業事業所数は3,829店で9.3%減、従業者数は33,234人で8.0%減、年間商品販売額は1兆2,606億2,939万円で7.1%減とすべてにおいて大幅に減少している。

図1 旭川市商業の推移

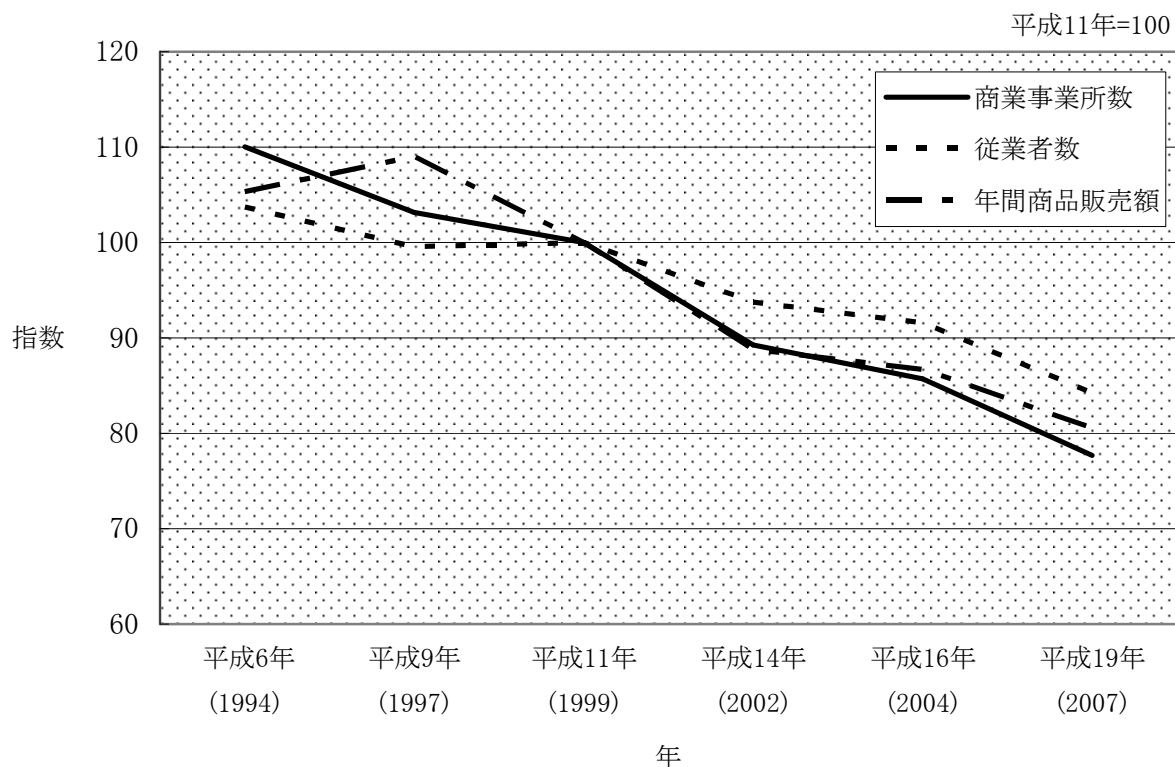


表1 旭川市商業の推移

年次	商業事業 所数(店)	指数 11年=100	従業者数 (人)	指数 11年=100	年間商品販 売額(万円)	指数 11年=100
平成6年(1994)	5 423	110.0	40 915	103.7	164 920 729	105.3
9年(1997)	5 083	103.1	39 281	99.6	170 655 513	109.0
11年(1999)	4 928	100.0	39 451	100.0	156 547 155	100.0
14年(2002)	4 398	89.2	36 990	93.8	138 976 724	88.8
16年(2004)	4 223	85.7	36 122	91.6	135 761 022	86.7
19年(2007)	3 829	77.7	33 234	84.2	126 062 939	80.5

2 卸売・小売業

(1) 商業事業所数

ア 業種別商業事業所数

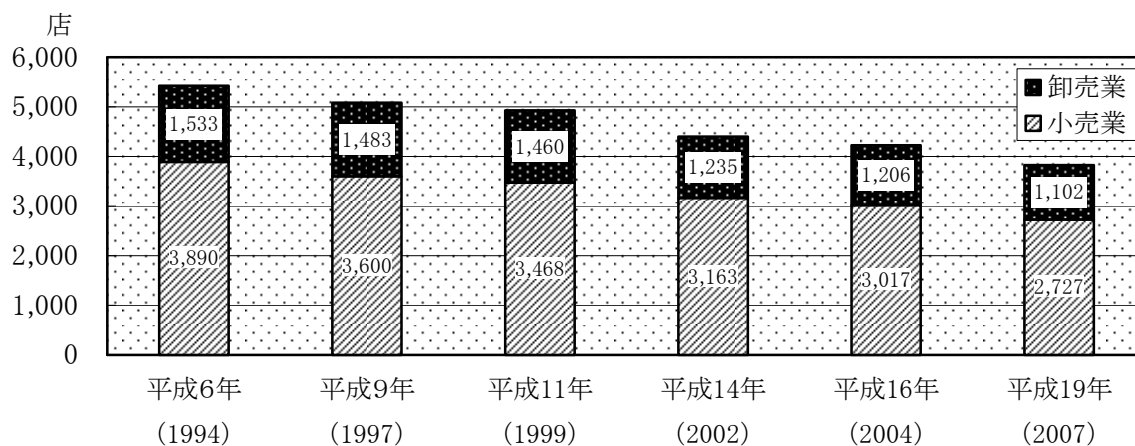
卸売業及び小売業の商業事業所数は 3,829 店で、前回調査に比べ 394 店、9.3%の減少となった。このうち、卸売業は 1,102 店で 104 店、8.6%の減、小売業は 2,727 店で 290 店、9.6%の減であった。業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「繊維・衣服等卸売業」の 23.0%減、「機械器具卸売業」の 9.9%減、「飲食料品卸売業」の 9.0%減などが大きな減少率となっている。また、小売業では対象数の少ない「各種商品小売業」を除けば、「飲食料品小売業」の 17.6%減、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の 9.1%減、「家具・じゅう器・機械器具小売業」の 7.8%減となり、卸売業、小売業共にすべての業種で減少した。

また、業種別構成比をみると、卸売業では、「機械器具卸売業」が 299 店と卸売業全体の 27.1%を占め、次いで「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 22.9%、「その他の卸売業」が 22.5%、「飲食料品卸売業」が 21.1%と続いている。小売業では、「その他の小売業」が 1,027 店で 37.7%と最も多く、次いで「飲食料品小売業」の 27.6%、「繊維・衣服・身の回り品小売業」の 16.8%と続き、これら 3 業種で 82.1%と小売業の大半を占めている。

表2 業種別商業事業所数

業 種	商業事業所数(店)			構成比(%)		増減率 (%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減数	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総 計	4 223	3 829	△ 394	100.0	100.0	△ 9.3
卸 売 業 計	1 206	1 102	△ 104	(28.6)100.0	(28.8)100.0	△ 8.6
49 各種商品卸売業	4	3	△ 1	0.3	0.3	△ 25.0
50 繊維・衣服等卸売業	74	57	△ 17	6.1	5.2	△ 23.0
51 飲食料品卸売業	267	243	△ 24	22.1	22.1	△ 9.0
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	265	252	△ 13	22.0	22.9	△ 4.9
53 機械器具卸売業	332	299	△ 33	27.5	27.1	△ 9.9
54 その他の卸売業	264	248	△ 16	21.9	22.5	△ 6.1
小 売 業 計	3 017	2 727	△ 290	(71.4)100.0	(71.2)100.0	△ 9.6
55 各種商品小売業	17	15	△ 2	0.6	0.6	△ 11.8
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	505	459	△ 46	16.7	16.8	△ 9.1
57 飲食料品小売業	913	752	△ 161	30.3	27.6	△ 17.6
58 自動車・自転車小売業	249	239	△ 10	8.3	8.8	△ 4.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	255	235	△ 20	8.5	8.6	△ 7.8
60 その他の小売業	1 078	1 027	△ 51	35.7	37.7	△ 4.7

図2 商業事業所数の推移



イ 従業者規模別商業事業所数

商業事業所数を従業者規模別にみると、前回調査に続き、すべての階層において減少している。従業者規模別に構成比をみると、全体では1～4人、5～19人規模がそれぞれ55.4%、36.2%となっており、この階層で9割以上を占めている。卸売業と小売業の別でみると、卸売業では、1～4人の階層が45.9%、小売業では1～4人の階層が59.3%と共に1～4人の階層が高い構成比になっている。

表3 従業者規模別商業事業所数

区 分	総 数	従業者規模									
		1～4人		5～19人		20～49人		50人以上			
		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)		
商業事業所数 (店)	総 数	4 223	3 829	2 398	2 122	1 470	1 388	253	225	102	94
	卸売業	1 206	1 102	551	506	520	480	109	93	26	23
	小売業	3 017	2 727	1 847	1 616	950	908	144	132	76	71
増減率 (%)	総 数	△ 9.3		△ 11.5		△ 5.6		△ 11.1		△ 7.8	
	卸売業	△ 8.6		△ 8.2		△ 7.7		△ 14.7		△ 11.5	
	小売業	△ 9.6		△ 12.5		△ 4.4		△ 8.3		△ 6.6	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	56.8	55.4	34.8	36.2	6.0	5.9	2.4	2.5
	卸売業	100.0	100.0	45.7	45.9	43.1	43.6	9.0	8.4	2.2	2.1
	小売業	100.0	100.0	61.2	59.3	31.5	33.3	4.8	4.8	2.5	2.6

ウ 経営組織別商業事業所数

商業事業所数を経営組織別にみると、法人が2,833店で前回に比べ227店、7.4%減少し、個人は996店で167店、14.4%の大幅な減少となった。

卸売業では法人が990店で9.0%の減、個人が112店で5.1%の減となり、小売業では法人が1,843店で6.5%の減、個人が884店で15.4%の減となり個人の減少が著しい。

また、構成比でみると、卸売業の法人が89.8%と前回よりやや減少しており、小売業は個人の大幅な減少により法人が67.6%と前回は上回っている。

表4 経営組織別商業事業所数

区 分	総 数	経営組織					
		総 数		法 人		個 人	
		平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)
商業事業所数 (店)	総 数	4 223	3 829	3 060	2 833	1 163	996
	卸売業	1 206	1 102	1 088	990	118	112
	小売業	3 017	2 727	1 972	1 843	1 045	884
増減率 (%)	総 数	△ 9.3		△ 7.4		△ 14.4	
	卸売業	△ 8.6		△ 9.0		△ 5.1	
	小売業	△ 9.6		△ 6.5		△ 15.4	
構成比 (%)	総 数	100.0	100.0	72.5	74.0	27.5	26.0
	卸売業	100.0	100.0	90.2	89.8	9.8	10.2
	小売業	100.0	100.0	65.4	67.6	34.6	32.4

(2) 従業者数

卸売業及び小売業の従業者数は 33,234 人で、前回調査に比べ 2,888 人、8.0%減少した。このうち卸売業は 10,338 人で 1,131 人、9.9%減少した。小売業は 22,896 人で 1,757 人、7.1%減少した。

業種別にみると、卸売業では対象数の少ない「各種商品卸売業」を除けば、「その他の卸売業」で 14.0%の減、「繊維・衣服等卸売業」で 13.9%の減など、大幅な減少となっている。一方、小売業では、「繊維・衣服・身の回り品小売業」で 17.7%の減、「飲食料品小売業」で 11.0%の減など、大幅な減少となっているものの、「自動車・自転車小売業」は 7.2%の増となり、唯一増加している業種となった。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が 31.1%を占め最も多く、次いで「機械器具卸売業」が 24.0%、「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が 20.4%となっている。また、小売業では「飲食料品小売業」が 35.2%を占め、次いで「その他の小売業」が 34.6%で、この 2 業種で小売業全体の約 70%を占めている。

図3 従業者数の推移

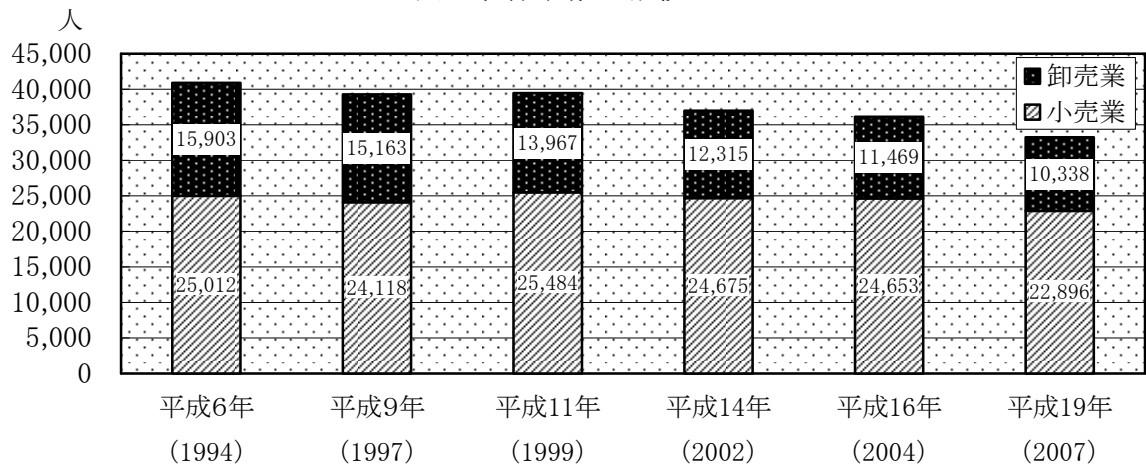


表5 業種別従業者数

業種	従業者数(人)			構成比(%)		増減率(%)
	平成16年(2004)	平成19年(2007)	増減数	平成16年(2004)	平成19年(2007)	
総計	36 122	33 234	△ 2 888	100.0	100.0	△ 8.0
卸売業計	11 469	10 338	△ 1 131	(31.8)100.0	(31.1)100.0	△ 9.9
49 各種商品卸売業	27	15	△ 12	0.2	0.1	△ 44.4
50 繊維・衣服等卸売業	596	513	△ 83	5.2	5.0	△ 13.9
51 飲食料品卸売業	3 587	3 217	△ 370	31.3	31.1	△ 10.3
52 建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業	2 244	2 112	△ 132	19.6	20.4	△ 5.9
53 機械器具卸売業	2 694	2 486	△ 208	23.5	24.0	△ 7.7
54 その他の卸売業	2 321	1 995	△ 326	20.2	19.3	△ 14.0
小売業計	24 653	22 896	△ 1 757	(68.2)100.0	(68.9)100.0	△ 7.1
55 各種商品小売業	1 915	1 905	△ 10	7.8	8.3	△ 0.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	2 403	1 978	△ 425	9.7	8.6	△ 17.7
57 飲食料品小売業	9 049	8 055	△ 994	36.7	35.2	△ 11.0
58 自動車・自転車小売業	1 736	1 861	125	7.0	8.1	7.2
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	1 194	1 173	△ 21	4.8	5.1	△ 1.8
60 その他の小売業	8 356	7 924	△ 432	33.9	34.6	△ 5.2

(3) 年間商品販売額

年間商品販売額は1兆2,606億2,900万円で、前回調査に比べ969億8,100万円、7.1%の減となった。このうち、卸売業が8,566億3,300万円で8.3%（774億8,200万円）の減少、小売業が4,039億9,700万円で、4.6%（194億9,900万円）の減少であった。

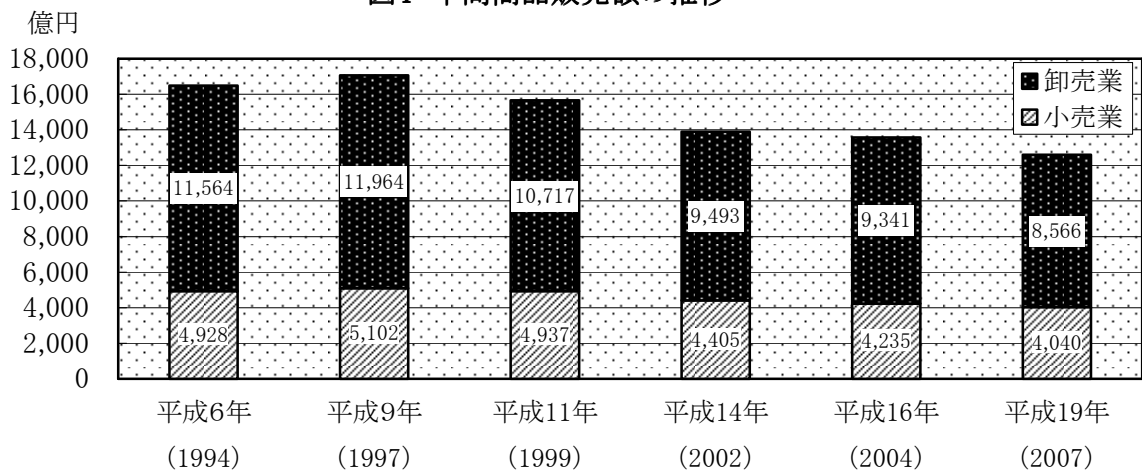
業種別にみると、卸売業では絶対額が少ない「各種商品卸売業」を除いて、「繊維・衣服等卸売業」が35.1%減、「その他の卸売業」が13.8%減、「機械器具卸売業」が8.9%減となった。小売業では、「繊維・衣服・身の回り品小売業」が19.3%減、次いで「飲食料品小売業」が10.5%減となっているものの、「家具・じゅう器・機械器具小売業」で6.0%増、「その他の小売業」で1.9%の増となった。

業種別構成比をみると、卸売業では「飲食料品卸売業」が圧倒的に大きく、4,313億2,000万円で50.4%を占め、続いて「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」が18.9%、「機械器具卸売業」が15.0%となっている。小売業では、「その他の小売業」が33.2%、次いで「飲食料品小売業」が29.0%と続いている。

表6 業種別年間商品販売額

業 種	年間商品販売額(百万円)			構成比(%)		増減率 (%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減数	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総 計	1 357 610	1 260 629	△ 96 981	100.0	100.0	△ 7.1
卸 売 業 計	934 115	856 633	△ 77 482	(68.8)100.0	(68.0)100.0	△ 8.3
49 各種商品卸売業	1 268	661	△ 606	0.1	0.1	△ 47.8
50 繊維・衣服等卸売業	20 617	13 388	△ 7 229	2.2	1.6	△ 35.1
51 飲食料品卸売業	457 743	431 320	△ 26 423	49.0	50.4	△ 5.8
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	172 898	161 640	△ 11 258	18.5	18.9	△ 6.5
53 機械器具卸売業	141 467	128 894	△ 12 573	15.1	15.0	△ 8.9
54 その他の卸売業	140 122	120 730	△ 19 392	15.0	14.1	△ 13.8
小 売 業 計	423 495	403 997	△ 19 499	(31.2)100.0	(32.0)100.0	△ 4.6
55 各種商品小売業	49 112	46 649	△ 2 462	11.6	11.5	△ 5.0
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	32 540	26 247	△ 6 293	7.7	6.5	△ 19.3
57 飲食料品小売業	131 115	117 357	△ 13 758	31.0	29.0	△ 10.5
58 自動車・自転車小売業	51 005	49 777	△ 1 229	12.0	12.3	△ 2.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	28 024	29 706	1 681	6.6	7.4	6.0
60 その他の小売業	131 699	134 261	2 561	31.1	33.2	1.9

図4 年間商品販売額の推移



(4) 売場面積

小売業の売場面積は 515,753 m² で、前回の調査より 435 m²、0.1%減少した。

減少した業種は「繊維・衣服・身の回り品小売業」で 18,250 m²、21.4%の減、「自動車・自転車小売業」で 1,513 m²、14.9%の減、「飲食料品小売業」で 5,404 m²、4.3%の減となっている。

業種別構成比をみると、「その他の小売業」が 26.3%を占め最も大きく、次いで「飲食料品小売業」23.3%、「各種商品小売業」22.2%の順となっている。

表7 業種別売場面積(小売業)

業種	売場面積(m ²)			構成比(%)		増減率(%)
	平成16年(2004)	平成19年(2007)	増減数	平成16年(2004)	平成19年(2007)	
小売業計	516 188	515 753	△ 435	100.0	100.0	△ 0.1
55 各種商品小売業	107 679	114 704	7,025	20.9	22.2	6.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	85 242	66 992	△ 18,250	16.5	13.0	△ 21.4
57 飲食料品小売業	125 650	120 246	△ 5,404	24.3	23.3	△ 4.3
58 自動車・自転車小売業	10 152	8 639	△ 1,513	2.0	1.7	△ 14.9
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	55 074	69 317	14,243	10.7	13.4	25.9
60 その他の小売業	132 391	135 855	3,464	25.6	26.3	2.6

(5) 販売効率

1店当たりの従業者数をみると、卸売業の平均は9.4人、小売業では8.4人で、前回調査に比べてそれぞれ1.1%減、2.4%増となっている。

また、1店当たりの年間販売額では、卸売業が7億7,700万円で0.4%増、小売業は1億4,800万円で5.5%増となっている。

従業者1人当たりの年間販売額は販売効率の重要な指標であるが、卸売業では8,286万円で1.7%の増、小売業では1,765万円で2.7%の増となっている。これを業種別に見ると、対象の少ない「各種商品卸売業」を除き、「繊維・衣料等卸売業」(24.6%減)、「自動車・自転車小売業」(9.0%減)などで大きく減少しているが、「家具・じゅう器・機械器具小売業」(7.9%増)、「その他の小売業」(7.5%増)などで増加している。

表8 業種別販売効率

業 種	1店当たりの従業者数(人)			1店当たりの年間販売額(百万円)			従業者1人当たり年間販売額(万円)		
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減率 (%)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減率 (%)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	増減率 (%)
総 計	8.6	8.7	1.2	321	329	2.4	3 758	3 793	0.9
卸 売 業 計	9.5	9.4	△ 1.1	775	777	0.4	8 145	8 286	1.7
49 各種商品卸売業	6.8	5.0	△ 26.5	317	220	△ 30.4	4 695	4 409	△ 6.1
50 繊維・衣服等卸売業	8.1	9.0	11.1	279	235	△ 15.7	3 459	2 610	△ 24.6
51 飲食料品卸売業	13.4	13.2	△ 1.5	1 714	1 775	3.5	12 761	13 408	5.1
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	8.5	8.4	△ 1.2	652	641	△ 1.7	7 705	7 653	△ 0.7
53 機械器具卸売業	8.1	8.3	2.5	426	431	1.2	5 251	5 185	△ 1.3
54 その他の卸売業	8.8	8.0	△ 9.1	531	487	△ 8.3	6 037	6 052	0.2
小 売 業 計	8.2	8.4	2.4	140	148	5.5	1 718	1 765	2.7
55 各種商品小売業	112.6	127.0	12.8	2 889	3 110	7.7	2 565	2 449	△ 4.5
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	4.8	4.3	△ 10.4	64	57	△ 11.3	1 354	1 327	△ 2.0
57 飲食料品小売業	9.9	10.7	8.1	144	156	8.7	1 449	1 457	0.6
58 自動車・自転車小売業	7.0	7.8	11.4	205	208	1.7	2 938	2 675	△ 9.0
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	4.7	5.0	6.4	110	126	15.0	2 347	2 532	7.9
60 その他の小売業	7.8	7.7	△ 1.3	122	131	7.0	1 576	1 694	7.5

(6) 商業の地区別状況

ア 地区別商業事業所数

商業事業所数 3,829 店の地区別分布は、東地区が全体の 16.0%(611 店)で最も多く、次いで永山地区 13.4%(514 店)、中央地区 13.2%(505 店)などとなっている。前回調査と比較すると、西地区(20.4%減)、西神楽地区(19.1%減)、神居地区(14.0%減)、大成地区(13.1%)で大幅に減少し、江丹別地区を除くすべての地域で減少した。

表9 地区別商業事業所数

地区名	商業事業所数(店)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総 数	4 223	3 829	100.0	100.0	△ 9.3
西	211	168	5.0	4.4	△ 20.4
中 央	568	505	13.5	13.2	△ 11.1
大 成	313	272	7.4	7.1	△ 13.1
東	646	611	15.3	16.0	△ 5.4
新 旭 川	180	166	4.3	4.3	△ 7.8
北 星	392	353	9.3	9.2	△ 9.9
春 光	255	235	6.0	6.1	△ 7.8
神 居	272	234	6.4	6.1	△ 14.0
江 丹 別	2	2	0.0	0.1	0.0
永 山	559	514	13.2	13.4	△ 8.1
東 旭 川	383	355	9.1	9.3	△ 7.3
神 楽	175	159	4.1	4.2	△ 9.1
西 神 楽	47	38	1.1	1.0	△ 19.1
東 鷹 栖	220	217	5.2	5.7	△ 1.4

イ 地区別従業者数

商業従業者 33,234 人の地区別分布は、永山地区が全体の 20.6%(6,836 人)を占め最も多く、次いで東地区が 13.5%(4,495 人)、中央地区が 9.6%(3,202 人)の順となっている。

前回調査と比較してみると、江丹別地区(66.7%増)を除くすべての地区で減少しており、特に中央地区(16.3%減)、西地区(16.2%減)、西神楽地区(12.5%減)、大成地区(11.7%減)、神居地区(11.3%減)で大幅に減少している。

表10 地区別従業者数

地区名	従業者数(人)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総数	36 122	33 234	100.0	100.0	△ 8.0
西	1 429	1 198	4.0	3.6	△ 16.2
中央	3 824	3 202	10.6	9.6	△ 16.3
大成	2 490	2 198	6.9	6.6	△ 11.7
東	4 723	4 495	13.1	13.5	△ 4.8
新旭川	1 470	1 379	4.1	4.1	△ 6.2
北星	3 488	3 403	9.7	10.2	△ 2.4
春光	2 071	2 033	5.7	6.1	△ 1.8
神居	2 261	2 006	6.3	6.0	△ 11.3
江丹別	3	5	0.0	0.0	66.7
永山	7 387	6 836	20.5	20.6	△ 7.5
東旭川	3 010	2 771	8.3	8.3	△ 7.9
神楽	1 286	1 189	3.6	3.6	△ 7.5
西神楽	529	463	1.5	1.4	△ 12.5
東鷹栖	2 151	2 056	6.0	6.2	△ 4.4

ウ 地区別年間商品販売額

年間商品販売額 1兆 2,606億 2,939万円の地区別分布をみると、永山地区が約 4,181億円(全体の 33.2%)で最も多く、次いで大成地区が約 2,059億円(同 16.3%)、東地区が約 1,113億円(同 8.8%)の順となっている。

前回調査の比較で見ると、北星地区(45.4%増)、東鷹栖地区(2.4%増)、神楽地区(2.0%増)が増加し、中央地区(25.9%減)、神居地区(14.7%減)、西地区(14.1%減)などで減少している。

表11 地区別年間商品販売額

地区名	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総数	135 761 022	126 062 939	100.0	100.0	△ 7.1
西	4 270 720	3 667 064	3.1	2.9	△ 14.1
中央	13 855 920	10 263 807	10.2	8.1	△ 25.9
大成	21 715 069	20 592 525	16.0	16.3	△ 5.2
東	12 616 283	11 127 477	9.3	8.8	△ 11.8
新旭川	5 895 502	5 732 655	4.3	4.5	△ 2.8
北星	5 146 046	7 479 945	3.8	5.9	45.4
春光	4 053 759	3 601 071	3.0	2.9	△ 11.2
神居	5 176 941	4 413 541	3.8	3.5	△ 14.7
江丹別	X	X	X	X	X
永山	45 105 980	41 810 007	33.2	33.2	△ 7.3
東旭川	6 901 381	6 300 146	5.1	5.0	△ 8.7
神楽	2 393 039	2 440 249	1.8	1.9	2.0
西神楽	X	X	X	X	X
東鷹栖	7 139 197	7 307 017	5.3	5.8	2.4

エ 地区別売場面積

小売業の売場総面積 515,753 m²の地区別分布は、中央地区が全体の 17.9%を占め最も多く、続いて北星地区が 15.8%、永山地区が 14.9%の順であった。

前回調査と比較すると、新旭川地区(17.0%増)、春光地区(12.5%増)などで増加したが、西地区(23.9%減)、東旭川地区(11.5%減)、などで減少している。

表12 地区別売場面積(小売業)

地区名	売場面積(m ²)		構成比(%)		増減率(%)
	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	平成16年 (2004)	平成19年 (2007)	
総数	516 188	515 753	100.0	100.0	△ 0.1
西	13 025	9 912	2.5	1.9	△ 23.9
中央	97 458	92 348	18.9	17.9	△ 5.2
大成	30 784	28 803	6.0	5.6	△ 6.4
東	60 031	66 430	11.6	12.9	10.7
新旭川	14 826	17 341	2.9	3.4	17.0
北星	78 824	81 316	15.3	15.8	3.2
春光	47 237	53 157	9.2	10.3	12.5
神居	17 667	15 964	3.4	3.1	△ 9.6
江丹別	X	X	X	X	X
永山	81 448	76 878	15.8	14.9	△ 5.6
東旭川	32 834	29 061	6.4	5.6	△ 11.5
神楽	15 738	17 018	3.0	3.3	8.1
西神楽	X	X	X	X	X
東鷹栖	17 229	17 873	3.3	3.5	3.7

(7) 大規模小売事業所の状況

売場面積が 1,000 m²を超える大規模小売事業所は 85 店で年間商品販売額は 1,378 億 7,167 万円、売場面積は 284,769 m²となった。

表13 大規模小売事業所の状況

事業所数(店)	従業者数(人)	年間商品販売額(万円)	売場面積(m ²)
85	5 570	13 787 167	284 769

Ⅲ 統計資料

第1表 産業分類別商業の状況

産業分類	商業事業所数							従業者 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
	総計	経営組織		従業者規模						
		法人	個人	4人以下	5～19人	20～49人	50人以上			
総 数	3,829	2,833	996	2,122	1,388	225	94	33,234	126,062,939	515,753
卸 売 業 計	1,102	990	112	506	480	93	23	10,338	85,663,262	-
491 各種商品卸売業	3	3	-	2	1	-	-	15	66,141	-
501 繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)	7	4	3	5	2	-	-	33	55,423	-
502 衣服・身の回り品卸売業	50	43	7	24	19	5	2	480	1,283,362	-
511 農畜産物・水産物卸売業	121	104	17	54	39	18	10	1,990	33,209,402	-
512 食料・飲料卸売業	122	114	8	46	60	12	4	1,227	9,922,601	-
521 建築材料卸売業	148	138	10	77	60	11	-	1,123	8,456,601	-
522 化学製品卸売業	33	33	-	14	18	1	-	246	1,254,611	-
523 鉱物・金属材料卸売業	47	45	2	16	25	5	1	487	6,029,255	-
524 再生資源卸売業	24	20	4	7	14	3	-	256	423,519	-
531 一般機械器具卸売業	129	118	11	64	55	9	1	968	5,331,859	-
532 自動車卸売業	79	74	5	29	41	9	-	795	2,737,132	-
533 電気機械器具卸売業	59	56	3	29	24	6	-	461	2,995,065	-
539 その他の機械器具卸売業	32	29	3	13	16	3	-	262	1,825,318	-
541 家具・建具・じゅう器等卸売業	48	38	10	28	19	1	-	237	851,229	-
542 医薬品・化粧品等卸売業	73	56	17	37	27	6	3	758	6,081,500	-
549 他に分類されない卸売業	127	115	12	61	60	4	2	1,000	5,140,244	-
小 売 業 計	2,727	1,843	884	1,616	908	132	71	22,896	40,399,677	515,753
55 各種商品小売業	15	15	-	4	3	-	8	1,905	4,664,948	114,704
56 織物・衣服・身の回り品小売業	459	298	161	333	119	5	2	1,978	2,624,669	66,992
57 飲食料品小売業	752	490	262	379	278	67	28	8,055	11,735,742	120,246
58 自動車・自転車小売業	239	174	65	136	82	17	4	1,861	4,977,673	8,639
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	235	150	85	169	57	8	1	1,173	2,970,556	69,317
60 その他の小売業	1,027	716	311	595	369	35	28	7,924	13,426,089	135,855

第2表 地区別、従業者規模別商業の状況

地区	商業事業所数			従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)	売場面積 (㎡)	4人以下			5～19人			20～49人			50人以上		
	総数	法人	個人				商業事 業所数	従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)	商業事 業所数	従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)	商業事 業所数	従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)	商業事 業所数	従業者 (人)	年間商品 販売額 (万円)
総 数	3,829	2,833	996	33,234	126,062,939	515,753	2,122	5,018	11,527,992	1,388	12,609	44,521,349	225	6,676	25,601,439	94	8,931	44,412,159
西	168	120	48	1,198	3,667,064	9,912	96	232	411,402	63	551	2,436,546	7	237	X	2	178	X
中 央	505	376	129	3,202	10,263,807	92,348	331	778	1,387,779	151	1,279	4,933,386	17	461	1,355,949	6	684	2,586,693
大 成	272	205	67	2,198	20,592,525	28,803	158	422	848,867	94	765	1,831,941	15	476	1,929,847	5	535	15,981,870
東	611	410	201	4,495	11,127,477	66,430	362	820	1,836,021	204	1,850	4,918,728	34	1,048	3,442,090	11	777	930,638
新旭川	166	130	36	1,379	5,732,655	17,341	78	193	550,472	74	677	2,341,607	13	388	X	1	121	X
北 星	353	254	99	3,403	7,479,945	81,316	191	477	829,623	137	1,159	3,404,416	16	457	1,060,374	9	1,310	2,185,532
春 光	235	154	81	2,033	3,601,071	53,157	147	345	624,449	66	572	1,130,770	14	379	663,071	8	737	1,182,781
神 居	234	181	53	2,006	4,413,541	15,964	137	341	722,427	75	732	2,152,077	14	362	819,400	8	571	719,637
江丹別	2	2	-	5	X	X	2	5	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永 山	514	448	66	6,836	41,810,007	76,878	196	473	2,444,436	236	2,291	12,669,793	57	1,697	9,400,290	25	2,375	17,295,488
東旭川	355	258	97	2,771	6,300,146	29,061	195	444	1,022,341	140	1,233	3,690,782	13	366	727,267	7	728	859,756
神 楽	159	108	51	1,189	2,440,249	17,018	101	212	314,699	45	427	1,200,933	11	384	X	2	166	X
西神楽	38	25	13	463	X	X	19	40	X	14	179	267,755	2	80	X	3	164	223,325
東鷹栖	217	162	55	2,056	7,307,017	17,873	109	236	455,921	89	894	3,542,615	12	341	1,513,849	7	585	1,794,632

第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額(その1)

産業分類	総数			西			中央			大成			東		
	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)
総計	3,829	33,234	126,062,939	168	1,198	3,667,064	505	3,202	10,263,807	272	2,198	20,592,525	611	4,495	11,127,477
卸売業計	1,102	10,338	85,663,262	64	461	2,434,540	72	678	5,475,634	87	981	18,368,436	182	1,388	6,246,979
49 各種商品卸売業	3	15	66,141	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	57	513	1,338,785	9	44	106,514	18	276	772,902	12	109	245,028	7	28	85,314
51 飲食料品卸売業	243	3,217	43,132,003	17	115	466,570	11	85	1,731,581	13	186	15,208,756	48	356	920,728
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	252	2,112	16,163,986	9	63	362,090	12	71	1,830,741	23	243	1,465,698	33	294	1,226,193
53 機械器具卸売業	299	2,486	12,889,374	20	199	1,353,970	18	120	608,205	11	138	682,511	49	370	2,728,924
54 その他の卸売業	248	1,995	12,072,973	9	40	145,396	13	126	532,205	28	305	766,443	45	340	1,285,820
小売業計	2,727	22,896	40,399,677	104	737	1,232,524	433	2,524	4,788,173	185	1,217	2,224,089	429	3,107	4,880,498
55 各種商品小売業	15	1,905	4,664,948	1	19	X	5	457	X	1	208	X	-	-	-
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	459	1,978	2,624,669	15	49	47,019	164	582	714,518	31	234	424,724	55	202	224,404
57 飲食料品小売業	752	8,055	11,735,742	32	235	339,788	76	557	774,263	60	287	356,970	117	1,270	1,937,357
58 自動車・自転車小売業	239	1,861	4,977,673	9	68	X	1	1	X	6	15	X	37	187	475,620
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	235	1,173	2,970,556	11	30	38,575	28	172	127,822	18	94	155,074	43	183	372,280
60 その他の小売業	1,027	7,924	13,426,089	36	336	529,359	159	755	1,088,569	69	379	788,145	177	1,265	1,870,837

20

第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額(その2)

産業分類	新旭川			北星			春光			神居			江丹別		
	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)
総計	166	1,379	5,732,655	353	3,403	7,479,945	235	2,033	3,601,071	234	2,006	4,413,541	2	5	X
卸売業計	70	587	3,850,485	72	515	2,921,782	19	73	530,661	63	369	1,528,909	1	2	X
49 各種商品卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	X	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	-	-	-	1	2	X	-	-	-	3	29	X	-	-	-
51 飲食料品卸売業	11	103	666,094	17	206	587,378	4	18	192,355	6	50	233,517	-	-	-
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	14	133	729,131	23	147	1,809,119	3	9	108,000	16	112	466,337	1	2	X
53 機械器具卸売業	30	256	1,210,967	11	86	X	6	26	56,623	22	90	405,949	-	-	-
54 その他の卸売業	15	95	1,244,293	20	74	125,087	6	20	173,683	15	81	311,807	-	-	-
小売業計	96	792	1,882,170	281	2,888	4,558,163	216	1,960	3,070,410	171	1,637	2,884,632	1	3	X
55 各種商品小売業	-	-	-	2	765	X	2	184	X	1	3	X	-	-	-
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	12	53	96,976	67	376	574,661	31	117	119,473	14	93	77,012	-	-	-
57 飲食料品小売業	30	321	483,287	74	820	1,245,095	70	764	992,064	56	608	850,750	-	-	-
58 自動車・自転車小売業	9	118	364,882	10	42	X	14	113	X	33	498	1,153,531	-	-	-
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	8	68	499,050	25	109	394,316	22	147	407,298	13	40	X	-	-	-
60 その他の小売業	37	232	437,975	103	776	1,128,766	77	635	990,010	54	395	748,776	1	3	X

第3表 地区別、産業分類別商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額(その3)

産業分類	永山			東旭川			神楽			西神楽			東鷹栖		
	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)	商業事業所数	従業者(人)	年間商品販売額(万円)
総計	514	6,836	41,810,007	355	2,771	6,300,146	159	1,189	2,440,249	38	463	X	217	2,056	7,307,017
卸売業計	249	3,723	34,935,860	102	616	2,891,008	41	222	912,465	7	71	X	73	652	5,125,370
49 各種商品卸売業	1	4	X	1	4	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50 繊維・衣服等卸売業	3	4	X	2	4	X	-	-	-	-	-	-	2	17	X
51 飲食料品卸売業	73	1,729	18,993,787	16	108	411,720	8	26	75,212	3	38	390,228	16	197	3,254,077
52 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	64	651	6,308,384	29	235	1,411,354	8	23	85,915	2	15	X	15	114	X
53 機械器具卸売業	58	650	3,398,685	31	172	744,878	14	106	160,434	2	18	X	27	255	1,116,079
54 その他の卸売業	50	685	6,203,608	23	93	304,263	11	67	590,904	-	-	-	13	69	389,464
小売業計	265	3,113	6,874,147	253	2,155	3,409,138	118	967	1,527,784	31	392	X	144	1,404	2,181,647
55 各種商品小売業	2	268	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	X
56 繊維・衣服・身の回り品小売業	19	124	200,002	19	54	49,843	18	51	40,763	3	15	36,244	11	28	19,030
57 飲食料品小売業	70	975	1,703,698	75	994	1,345,602	41	461	635,199	16	230	337,386	35	533	734,283
58 自動車・自転車小売業	44	382	1,169,301	41	201	555,769	9	61	170,792	2	30	X	24	145	397,375
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	19	109	X	24	98	137,683	15	49	60,799	2	49	X	7	25	X
60 その他の小売業	111	1,255	2,837,625	94	808	1,320,241	35	345	620,231	8	68	X	66	672	991,335

第4表 地区別大規模小売事業所の状況

地区	大規模小売事業所数	従業者 (人)	年間商品販売額 (万円)	売場面積 (㎡)
総 数	85	5,570	13,787,167	284,769
西	1	41	X	X
中 央	8	601	2,296,296	56,795
大 成	2	291	X	X
東	13	571	1,232,114	31,483
新 旭 川	4	199	770,602	11,074
北 星	11	1,211	2,347,082	50,786
春 光	8	616	1,396,228	33,226
神 居	4	194	400,745	5,358
江 丹 別	-	-	-	-
永 山	19	976	2,411,089	51,578
東 旭 川	6	410	827,456	8,822
神 楽	3	206	383,921	7,391
西 神 楽	3	122	600,756	7,131
東 鷹 栖	3	132	280,525	4,026

(注) 大規模小売事業所は売場面積が1,000㎡を超える小売事業所をいう。

平成20(2008)年 工業統計調査の結果

(平成20年12月31日現在)

I 調査のあらまし

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって施行される指定統計調査（指定統計第 10 号）である。

3 調査の期日

平成 20 年 12 月 31 日現在で調査した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類による「大分類 E-製造業」に属する事業所（ただし、国に属する事業所は除く。）である。

5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」により申告義務者の自計申告の方法で調査した。

6 産業の格付

日本標準産業分類による中分類（2 ケタ分類）を用いた。なお、日本標準産業分類は平成 14 年 3 月の改訂以降の情報通信の高度化、経済活動のサービス化の進展、事業経営の多様化に伴う産業構造の変化に適合するよう平成 19 年 11 月に全面的な改定が行われた。このことに伴い、平成 19 年以前調査分の数値も新産業分類に対応するよう、組み替えて掲載した。このため、以前に公表した数値と相違がある。

本資料の 30 ページに「日本標準産業分類第 12 回改訂新旧対照表（製造業分）」を掲載している。

7 集計

従業者 4 人以上の事業所について集計したものであるが、休業していた事業所、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所については集計から除外している。

8 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成20年12月31日現在の数値である。なお、事業所とは一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれ、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている所である。

(2) 従業者数は、「個人事業主及び無給家族従業者」と「常用労働者」（内訳：①正社員、正職員等、②パート、アルバイト等、③出向・派遣受入者）数からなる。なお、常用労働者とは次のいずれかのものをいう。

ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者

イ 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、11月、12月の各月において、それぞれ18日以上雇われた者

ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで、上記イに該当する者

エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(3) 現金給与総額は、平成20年1年間に、従業者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与（常用労働者に対する退職金、解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額など）の額の合計である。

(4) 原材料使用額等は、平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費であり、消費税を含んだ額である。原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の実際に使用した総使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。

また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。

燃料使用額とは、生産段階での使用額、荷役運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費等が含まれる。

電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含まない。

委託生産費とは、原材料または製品を他の事業所に支給して、製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいう。

- (5) 製造品出荷額等は、平成20年1年間における、製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額（転売収入及び修理料収入等）及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税及び内国消費税額(*)を含んだ額である。

製造品出荷額とは、工場出荷額によっており、同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含んでいる。製造工程から出たくず、廃物の出荷額は含まない。

加工賃収入額とは、他の所有に属する原材料または製品に対して、賃加工して平成20年中に引き渡したのものに対して、受け取った加工賃及び受け取るべき加工賃である。

粗付加価値額は、次の算式によっている。

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額}(*)) \\ + \text{推計消費税額} - \text{原材料使用額等}$$

- (*) 内国消費税額とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付税額又は納付すべき税額の合計である。

- (6) ここに掲げる統計表中の産業類型(3区分)に属する産業は以下のとおりである。

基礎素材型産業 : 木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

加工組立型産業 : はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、輸送用機械器具製造業

生活関連型産業 : 食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業

(参考)

「日本標準産業分類第12回改訂新旧対照表（製造業分）」

平成19年11月6日改訂（告示），平成20年4月1日調査から適用

旧分類	新分類（第12回改訂）
F－製造業	E－製造業
09 食料品製造業	09 食料品製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 繊維工業（ <u>衣服、その他の繊維製品を除く</u> ）	11 繊維工業
12 <u>衣服・その他の繊維製品製造業</u>	（ <u>「繊維工業」「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合、「化学工業」、「窯業・土石製品製造業」より一部移設</u> ）
13 木材・木製品製造業（ <u>家具を除く</u> ）	12 木材・木製品製造業（ <u>家具を除く</u> ）
14 家具・装備品製造業	（ <u>「パルプ・紙・紙加工品製造業」より一部移設</u> ）
15 <u>パルプ・紙・紙加工品製造業</u>	13 家具・装備品製造業
16 印刷・同関連業	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
17 <u>化学工業</u>	15 印刷・同関連業
18 石油製品・石炭製品製造業	16 化学工業
19 <u>プラスチック製品製造業（<u>別掲を除く</u>）</u>	17 石油製品・石炭製品製造業
20 ゴム製品製造業	18 <u>プラスチック製品製造業（<u>別掲を除く</u>）</u>
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	19 ゴム製品製造業
22 <u>窯業・土石製品製造業</u>	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
23 鉄鋼業	21 窯業・土石製品製造業
24 非鉄金属製造業	22 鉄鋼業
25 金属製品製造業	23 非鉄金属製造業
26 <u>一般機械器具製造業</u>	24 金属製品製造業
	25 はん用機械器具製造業
	（ <u>「一般機械器具製造業」から分割</u> ）
	26 生産用機械器具製造業
	（ <u>「一般機械器具製造業」から分割</u> ）
	27 業務用機械器具製造業
	（ <u>「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」から分割、「その他の製造業」より一部移設</u> ）
27 <u>電気機械器具製造業</u>	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
28 情報通信機械器具製造業	（ <u>「電気機械器具製造業」より一部移設</u> ）
	29 電気機械器具製造業
29 <u>電子部品・デバイス製造業</u>	30 情報通信機械器具製造業
30 輸送用機械器具製造業	（ <u>「電気機械器具製造業」から分離</u> ）
31 <u>精密機械器具製造業</u>	31 輸送用機械器具製造業
32 <u>その他の製造業</u>	32 その他の製造業
	（ <u>「精密機械器具製造業」より一部移設</u> ）

（下線部分）が今回改訂における変更箇所である。

Ⅱ 結果の概要

平成 20 年工業統計調査結果(従業者4人以上集計分)は、次のとおりである。

事業所数	431 事業所	(前年比 1.4%増)
従業者数	9,740 人	(前年比 1.4%増)
製造品出荷額等	18,934,603 万円	(前年比 0.7%減)

1 概況

平成 20 年の経済概況は、国際金融危機の影響が実体経済に波及し、需要の急速な落ち込みにより企業は急激な減産を余儀なくされ、経済全体が縮小傾向を示している。北海道全体では、一部で持ち直しの動きがみられるものの、先行き不透明な状況が続いている。市内の経済状況は、雇用不安、消費者の買い控えなど企業業績を取り巻く環境は依然として厳しいものがある。

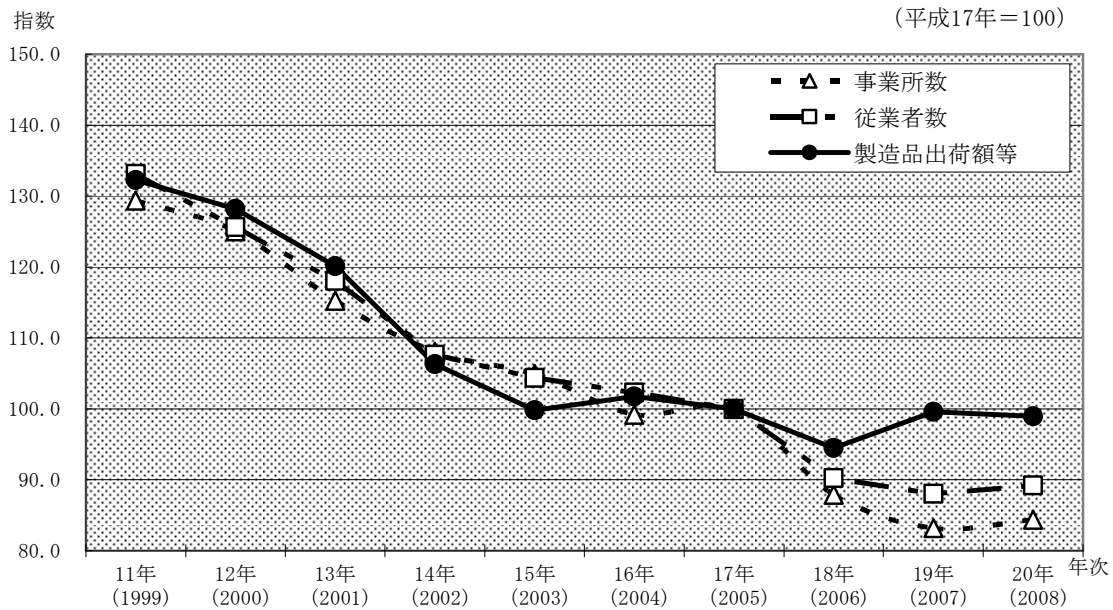
このような中で製造業を取り巻く状況は昨年と同様、生産活動は低調に推移し、企業の景況感も厳しい見方が続いている。本市の工業活動を工業統計調査の結果(4人以上集計分)からみると、事業所数は前年比 1.4%増の 431 事業所、従業者数は 9,740 人で同 1.4%の増となっているものの、製造品出荷額等は 1,893 億 4,603 万円で 0.7%の減となっており、依然として大きな回復の傾向はみられない。

表 1 旭川市工業の推移

単位：事業所、人、万円

年次	事業所数	指数 17年=100	従業者数	指数 17年=100	製造品出荷額等	指数 17年=100
平成11年(1999)	661	129.4	14,535	133.1	25 320 186	132.3
12年(2000)	639	125.0	13,720	125.6	24 536 355	128.2
13年(2001)	589	115.3	12,891	118.0	22 997 044	120.2
14年(2002)	552	108.0	11,755	107.6	20 343 842	106.3
15年(2003)	536	104.9	11,400	104.4	19 104 204	99.8
16年(2004)	507	99.2	11,169	102.3	19 478 312	101.8
17年(2005)	511	100.0	10,921	100.0	19 139 680	100.0
18年(2006)	449	87.9	9,853	90.2	18 086 442	94.5
19年(2007)	425	83.2	9,610	88.0	19 064 145	99.6
20年(2008)	431	84.3	9,740	89.2	18 934 603	98.9

図1 旭川市工業の推移



《 参 考 》

平成20年12月31日現在における道内主要都市の工業概況は次のとおりである。
(資料：平成20年工業統計調査結果)

単位：事業所，人，万円

都 市 名	事 業 所 数	従 業 者 数	製 造 品 出 荷 額 等
札幌市	1,114	30,187	51,624,537
旭川市	431	9,740	18,934,603
函館市	339	8,671	18,466,050
小樽市	293	7,951	16,752,122
苫小牧市	225	11,240	116,970,711
釧路市	223	6,084	28,553,825
室蘭市	168	8,092	63,432,462
北見市	150	3,657	13,632,055
帯広市	147	5,076	12,154,594
石狩市	142	4,223	11,157,939
千歳市	104	7,091	22,659,521
稚内市	102	1,963	5,755,667
根室市	93	2,303	6,155,701
江別市	91	3,653	10,689,630
紋別市	84	1,890	4,854,973
恵庭市	82	4,941	13,502,168
北広島市	81	2,641	6,551,081
(参考)			
全道計	6,618	185,625	591,742,414
市部計	4,594	137,634	461,005,652
郡部計	2,024	47,991	130,736,762

2 事業所数

事業所数は、前年より6事業所（前年比1.4%）増加し、431事業所となった。

(1) 産業別事業所数

産業別に事業所数をみると、最も多いのが食料品製造業で構成比22.0%（95事業所）を占め、以下、金属製品製造業が16.5%（71事業所）、家具・装備品製造業10.7%（46事業所）、印刷・同関連業9.5%（41事業所）、木材・木製品製造業が8.6%（37事業所）であり、この上位5産業で全産業の約3分の2を占めている。

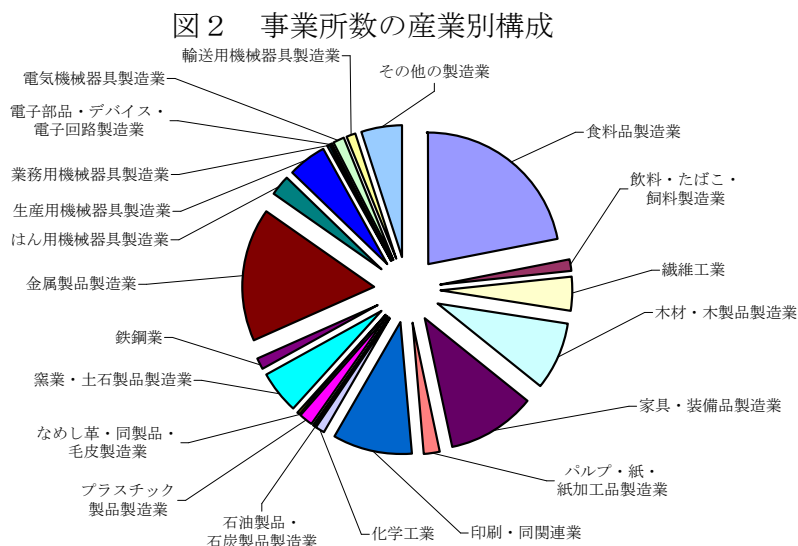


表2 産業別事業所数

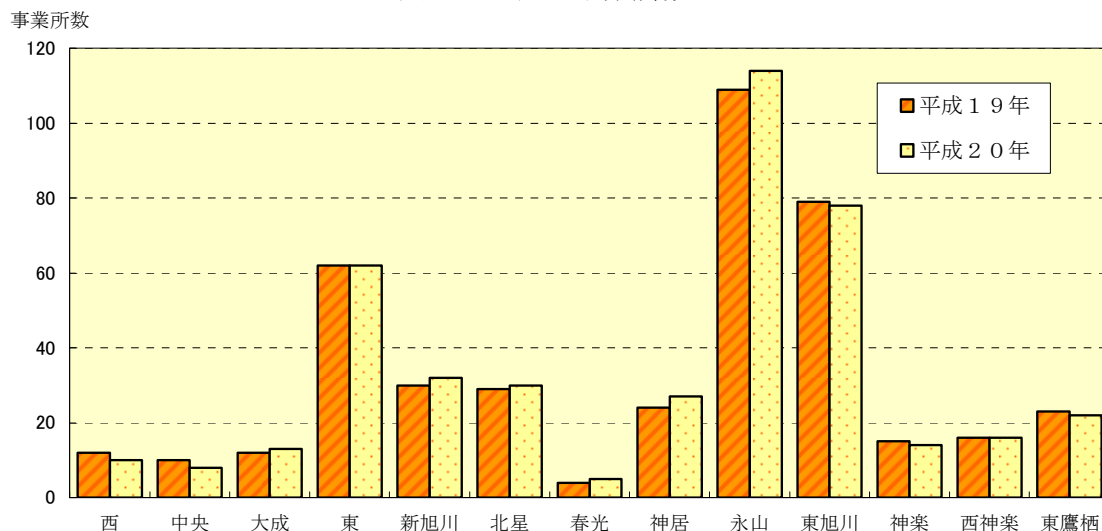
単位：事業所，%

産 業 (中 分 類)	平成19年 (2007年)		平成20年 (2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	425	100.0	431	100.0	1.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	96	22.6	95	22.0	△ 1.0	△ 16.7
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	6	1.4	5	1.2	△ 16.7	△ 16.7
11 繊 維 工 業	21	4.9	18	4.2	△ 14.3	△ 50.0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	27	6.4	37	8.6	37.0	166.7
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	52	12.2	46	10.7	△ 11.5	△ 100.0
14 パ ー ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	9	2.1	9	2.1	0.0	0.0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	45	10.6	41	9.5	△ 8.9	△ 66.7
16 化 学 工 業	5	1.2	5	1.2	0.0	0.0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	9	2.1	8	1.9	△ 11.1	△ 16.7
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	1	0.2	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	17	4.0	22	5.1	29.4	83.3
22 鉄 鋼 業	7	1.6	6	1.4	△ 14.3	△ 16.7
24 金 属 製 品 製 造 業	64	15.1	71	16.5	10.9	116.7
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	14	3.3	11	2.6	△ 21.4	△ 50.0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	16	3.8	20	4.6	25.0	66.7
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0.5	2	0.5	0.0	0.0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1	0.2	1	0.2	0.0	0.0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	6	1.4	6	1.4	0.0	0.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	1	0.2	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5	1.2	5	1.2	0.0	0.0
32 そ の 他 の 製 造 業	21	4.9	21	4.9	0.0	0.0
基 礎 素 材 型 産 業	139	32.7	159	36.9	14.4	333.3
加 工 組 立 型 産 業	45	10.6	45	10.4	0.0	0.0
生 活 関 連 型 産 業	241	56.7	227	52.7	△ 5.8	△ 233.3

(2) 地区別事業所数

地区別に事業所数をみると、永山地区が114事業所（構成比26.5%）で最も多く、次に東旭川地区が78事業所（同18.1%）、東地区が62事業所（同14.4%）などとなっており、この3地区合計で全市の5割以上を占めている。

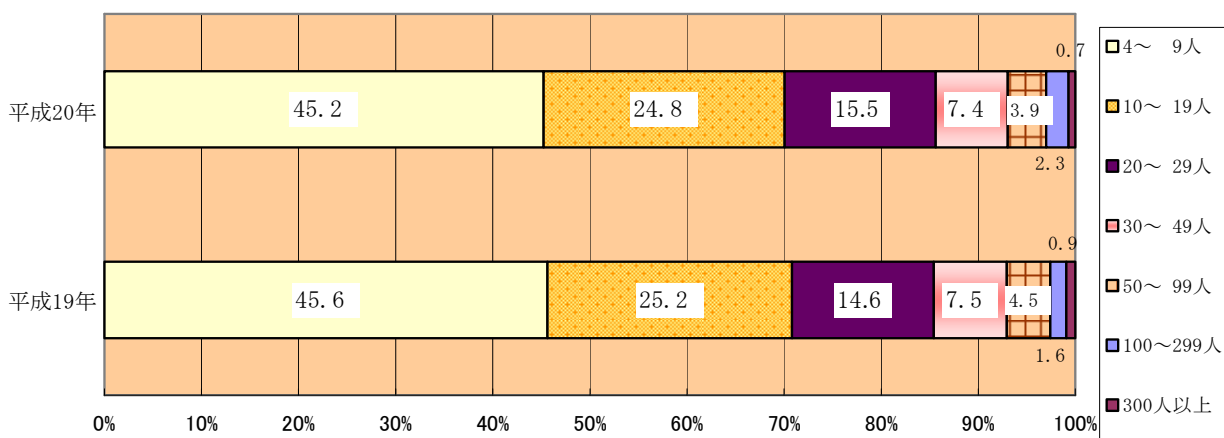
図3 地区別事業所数



(3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、最も多いのが4～9人規模で45.2%（195事業所）を占め、以下10～19人規模が24.8%（107事業所）、20～29人規模が15.5%（67事業所）などと続き、4～29人の小規模事業所が8割以上を占め85.6%（369事業所）となっており、30人以上規模は14.4%（62事業所）となっている。

図4 事業所数の従業者規模別構成



前年と比較すると、4～29人規模の増減率は1.7%となっており、小規模の事業所を中心に微増したことがわかる。

表3 地区別事業所数

単位：事業所，%

地区名	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	425	100.0	431	100.0	1.4	100.0
西	12	2.8	10	2.3	△ 16.7	△ 33.3
中 央	10	2.4	8	1.9	△ 20.0	△ 33.3
大 成	12	2.8	13	3.0	8.3	16.7
東	62	14.6	62	14.4	0.0	0.0
新 旭 川	30	7.1	32	7.4	6.7	33.3
北 星	29	6.8	30	7.0	3.4	16.7
春 光	4	0.9	5	1.2	25.0	16.7
神 居	24	5.6	27	6.3	12.5	50.0
永 山	109	25.6	114	26.5	4.6	83.3
東 旭 川	79	18.6	78	18.1	△ 1.3	△ 16.7
神 楽	15	3.5	14	3.2	△ 6.7	△ 16.7
西 神 楽	16	3.8	16	3.7	0.0	0.0
東 鷹 栖	23	5.4	22	5.1	△ 4.3	△ 16.7

表4 従業者規模別事業所数

単位：事業所，%

従業者規模 (7区分)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	425	100.0	431	100.0	1.4	100.0
4～ 9人	194	45.6	195	45.2	0.5	16.7
10～ 19人	107	25.2	107	24.8	0.0	0.0
20～ 29人	62	14.6	67	15.5	8.1	83.3
30～ 49人	32	7.5	32	7.4	0.0	0.0
50～ 99人	19	4.5	17	3.9	△ 10.5	△ 33.3
100～299人	7	1.6	10	2.3	42.9	50.0
300人以上	4	0.9	3	0.7	△ 25.0	△ 16.7
(再掲)						
4～ 29人	363	85.4	369	85.6	1.7	100.0
30人以上	62	14.6	62	14.4	0.0	0.0

3 従業者数

従業者数は、前年より130人（前年比1.4%）増加し、9,740人となった。

(1) 産業別従業者数

産業別に従業者数をみると、食料品製造業が構成比31.1%（3,026人）を占めて最も多く、次いで、金属製品製造業9.8%（955人）となっており、以下、家具・装備品製造業8.8%（860人）、繊維工業8.3%（805人）、印刷・同関連業7.1%（693人）などとなり、上位5産業で全産業の約3分の2近くを占めている。

図5 従業者数の産業別構成

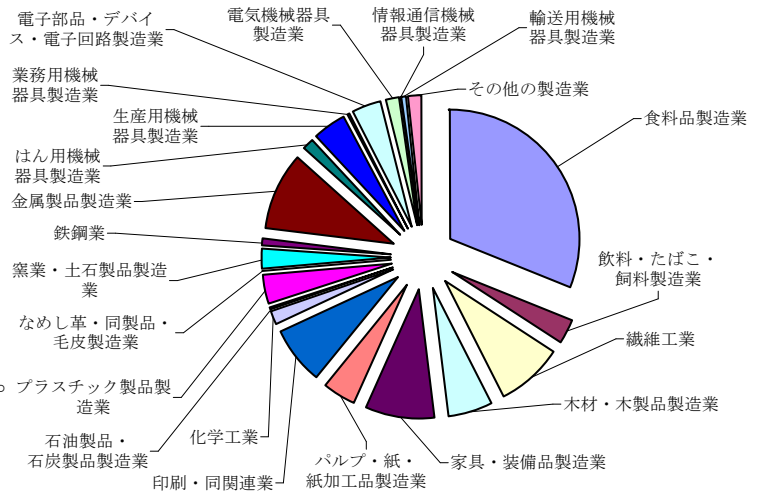


表5 産業別従業者数

単位：人，%

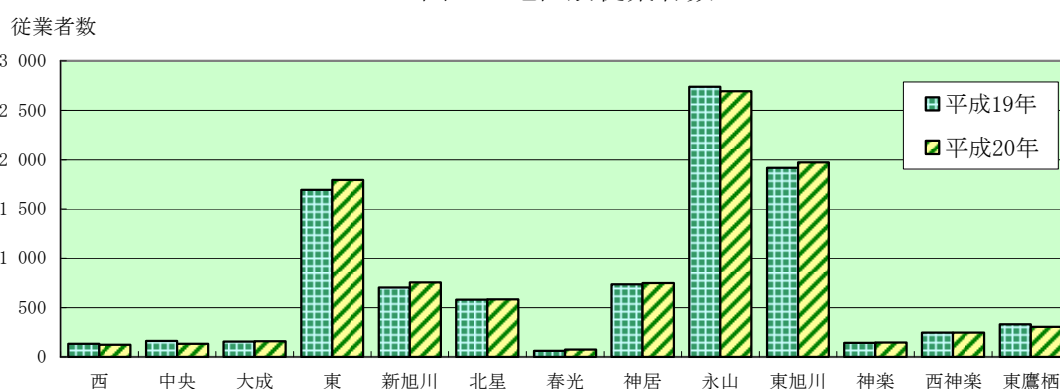
産 業 (中 分 類)	平成19年 (2007年)		平成20年 (2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 610	100.0	9 740	100.0	1.4	100.0
09 食 料 品 製 造 業	3 105	32.3	3 026	31.1	△ 2.5	△ 60.8
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	202	2.1	307	3.2	52.0	80.8
11 繊 維 工 業	789	8.2	805	8.3	2.0	12.3
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	390	4.1	531	5.5	36.2	108.5
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	995	10.4	860	8.8	△ 13.6	△ 103.8
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	416	4.3	407	4.2	△ 2.2	△ 6.9
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	726	7.6	693	7.1	△ 4.5	△ 25.4
16 化 学 工 業	175	1.8	175	1.8	-	-
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	14	0.1	12	0.1	△ 14.3	△ 1.5
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	328	3.4	342	3.5	4.3	10.8
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	-	-	4	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	236	2.5	264	2.7	11.9	21.5
22 鉄 鋼 業	72	0.7	62	0.6	△ 13.9	△ 7.7
24 金 属 製 品 製 造 業	891	9.3	955	9.8	7.2	49.2
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	284	3.0	130	1.3	△ 54.2	△ 118.5
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	247	2.6	420	4.3	70.0	133.1
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	9	0.1	9	0.1	-	-
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	305	3.2	369	3.8	21.0	49.2
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	127	1.3	148	1.5	16.5	16.2
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	42	0.4	-	-	-	-
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	80	0.8	52	0.5	△ 35.0	△ 21.5
32 そ の 他 の 製 造 業	177	1.8	169	1.7	△ 4.5	△ 6.2
基 礎 素 材 型 産 業	2 522	26.2	2 748	28.2	9.0	173.8
加 工 組 立 型 産 業	1 094	11.4	1 128	11.6	3.1	26.2
生 活 関 連 型 産 業	5 994	62.4	5 864	60.2	△ 2.2	△ 100.0

前年と比較すると、生産用機械器具製造業が173人（前年比70.0%）増、木材・木製品製造業が141人（同36.2%）増、飲料・たばこ・飼料製造業が105人（同52.0%）増など9業種で増加となり、はん用機械器具製造業154人（同54.2%）減、輸送用機械器具製造業28人（同35.0%）減など9業種で減となっている。

(2) 地区別従業者数

地区別に従業者数をみると、永山地区が2,691人（構成比27.6%）で最も多く、次に東旭川地区1,972人（同20.2%）、東地区1,794人（同18.4%）などとなっている。

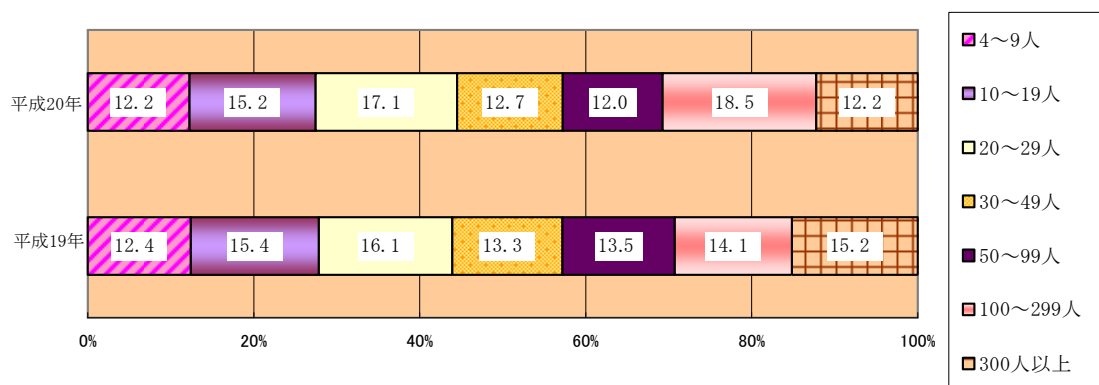
図6 地区別従業者数



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、7区分の中で最も多いのが100～299人規模の構成比18.5%（1,802人）で、次に多いのは20～29人規模の同17.1%（1,663人）、以下10～19人規模の同15.2%（1,481人）など分散している。4～29人規模の同44.5%に対して、30人以上規模は同55.5%となっている。

図7 従業者数の従業者規模別構成



前年と比較すると、100～299人規模が33.0%（447人）増になり、最も従業者数の多い区分が入れ替わった。また、20～29人規模が7.6%（118人）増となったほかは、300人以上規模の18.3%（267人）減をはじめ、すべて減少となっている。

表6 地区別従業者数

単位：人，%

地区名	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 610	98.7	9 740	100.0	1.4	100.0
西	133	1.4	125	1.3	△ 6.0	△ 6.2
中 央	162	1.7	133	1.4	△ 17.9	△ 22.3
大 成	158	1.6	161	1.7	1.9	2.3
東	1 694	17.4	1 794	18.4	5.9	76.9
新 旭 川	704	7.2	758	7.8	7.7	41.5
北 星	581	6.0	584	6.0	0.5	2.3
春 光	63	0.6	73	0.7	15.9	7.7
神 居	737	7.6	749	7.7	1.6	9.2
永 山	2 736	28.1	2 691	27.6	△ 1.6	△ 34.6
東 旭 川	1 918	19.7	1 972	20.2	2.8	41.5
神 楽	144	1.5	147	1.5	2.1	2.3
西 神 楽	249	2.6	247	2.5	△ 0.8	△ 1.5
東 鷹 栖	331	3.4	306	3.1	△ 7.6	△ 19.2

表7 従業者規模別従業者数

単位：人，%

従 業 者 規 模 (7区分)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	9 610	100.0	9 740	100.0	1.4	100.0
4～ 9人	1 193	12.4	1 191	12.2	△ 0.2	△ 1.5
10～ 19人	1 482	15.4	1 481	15.2	△ 0.1	△ 0.8
20～ 29人	1 545	16.1	1 663	17.1	7.6	90.8
30～ 49人	1 278	13.3	1 241	12.7	△ 2.9	△ 28.5
50～ 99人	1 300	13.5	1 172	12.0	△ 9.8	△ 98.5
100～299人	1 355	14.1	1 802	18.5	33.0	343.8
300人以上	1 457	15.2	1 190	12.2	△ 18.3	△ 205.4
(再掲)						
4～ 29人	4 220	43.9	4 335	44.5	2.7	88.5
30人以上	5 390	56.1	5 405	55.5	0.3	11.5

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、前年より12億9,542万円減少し（前年比0.7%）、1,893億4,603万円となった。

(1) 産業別製造品出荷額等

産業別に製造品出荷額等をみると、食料品製造業が構成比で28.7%（543億円、1億円未満四捨五入 以下同）で最も多く、次にパルプ・紙・紙加工品製造業が15.5%（294億円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業が8.2%（154億円）、金属製品製造業が7.8%（148億円）、飲料・たばこ・飼料製造業が5.1%（96億円）となっており、上位5産業で全産業の3分の2近くを占めている。

図8 製造品出荷額の産業別構成

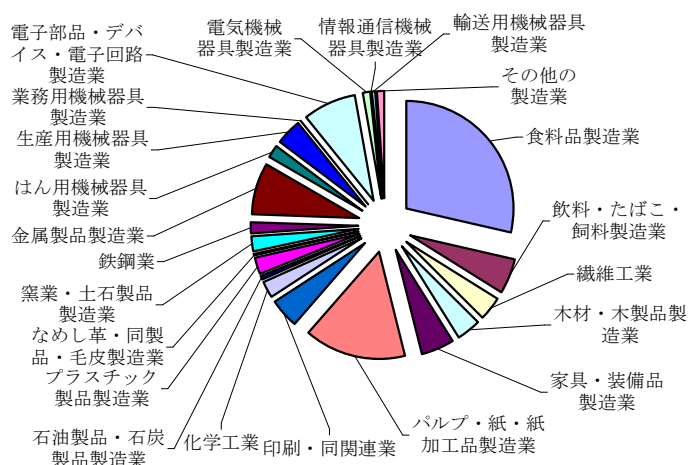


表8 産業別製造品出荷額等

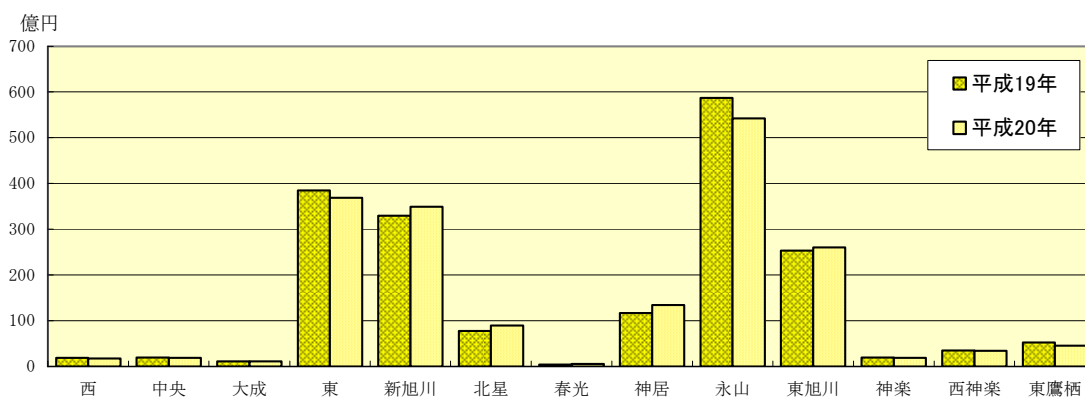
単位：万円，%

産業 (中分類)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総数	19 064 145	100.0	18 934 603	100.0	△ 0.7	100.0
09 食料品製造業	5 866 809	30.8	5 429 860	28.7	△ 7.4	337.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	976 032	5.1	968 095	5.1	△ 0.8	6.1
11 繊維工業	725 879	3.8	720 184	3.8	△ 0.8	4.4
12 木材・木製品製造業	559 533	2.9	677 060	3.6	21.0	△ 90.7
13 家具・装備品製造業	1 069 987	5.6	909 976	4.8	△ 15.0	123.5
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2 808 945	14.7	2 943 590	15.5	4.8	△ 103.9
15 印刷・同関連業	827 192	4.3	828 448	4.4	0.2	△ 1.0
16 化学工業	360 048	1.9	470 676	2.5	30.7	△ 85.4
18 プラスチック製品製造業	465 534	2.4	503 405	2.7	8.1	△ 29.2
21 窯業・土石製品製造業	437 980	2.3	440 641	2.3	0.6	△ 2.1
22 鉄鋼	234 013	1.2	312 736	1.7	33.6	△ 60.8
24 金属製品製造業	1 439 560	7.6	1 480 674	7.8	2.9	△ 31.7
25 はん用機械器具製造業	571 162	3.0	378 362	2.0	△ 33.8	148.8
26 生産用機械器具製造業	588 662	3.1	725 345	3.8	23.2	△ 105.5
29 電気機械器具製造業	132 051	0.7	195 419	1.0	48.0	△ 48.9
31 輸送用機械器具製造業	97 726	0.5	75 387	0.4	△ 22.9	17.2
32 その他の製造業	211 428	1.1	229 024	1.2	8.3	△ 13.6
上記以外の製造業	1 691 604	8.9	1 645 721	8.7	13.1	△ 15.7
基礎素材型産業	6 381 299	33.5	6 914 202	36.5	△ 2.7	△ 411.4
加工組立型産業	3 005 519	15.8	2 926 354	15.5	8.4	61.1
生活関連型産業	9 677 327	50.8	9 094 047	48.0	△ 2.6	450.3

(2) 地区別製造品出荷額等

地区別に製造品出荷額等をみると、永山地区が542億円（構成比28.6%）で最も多くなっている。以下、東地区が368億円（同19.5%）、新旭川地区が349億円（同18.4%）、東旭川地区が260億円（同13.7%）などとなっており、この4地区で全市の約8割を占めている。

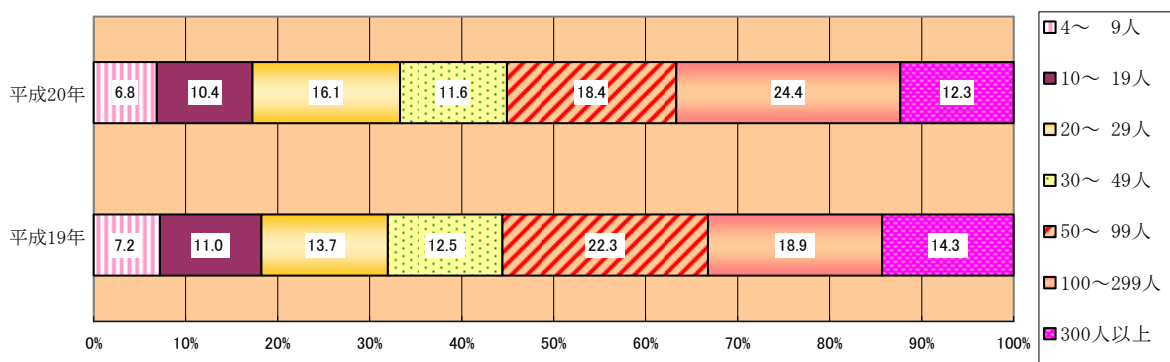
図9 地区別製造品出荷額等



(3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等をみると、100～299人規模が構成比で24.4%（462億円）と最も多く、以下、50～99人規模が18.4%（348億円）、20～29人規模が16.1%（304億円）などとなっている。

図10 製造品出荷額等の従業員規模別構成



前年と比較すると、100～299人規模が増減率28.1%（101億円）増になり、最も製造品出荷額等の多い区分が入れ替わった。また、20～29人規模が16.2%（42億円）増となったほかは、50～99人規模での18.3%（78億円）減をはじめ、すべて減少となっている。

表9 地区別製造品出荷額等

単位：万円，%

地区名	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	実数	構成比	実数	構成比		
総 数	19 064 145	100.0	18 934 603	100.0	△ 0.7	100.0
西	185 006	1.0	173 777	0.9	△ 6.1	8.7
中 央	195 327	1.0	188 685	1.0	△ 3.4	5.1
大 成	109 460	0.6	107 228	0.6	△ 2.0	1.7
東	3 846 403	20.2	3 683 891	19.5	△ 4.2	125.5
新 旭 川	3 292 631	17.3	3 490 353	18.4	6.0	△ 152.6
北 星	773 262	4.1	892 560	4.7	15.4	△ 92.1
春 光	39 823	0.2	50 756	0.3	27.5	△ 8.4
神 居	1 166 462	6.1	1 343 110	7.1	15.1	△ 136.4
永 山	5 868 144	30.8	5 423 792	28.6	△ 7.6	343.0
東 旭 川	2 527 578	13.3	2 600 013	13.7	2.9	△ 55.9
神 楽	192 368	1.0	187 056	1.0	△ 2.8	4.1
西 神 楽	347 425	1.8	342 415	1.8	△ 1.4	3.9
東 鷹 栖	520 256	2.7	450 967	2.4	△ 13.3	53.5

表10 従業者規模別製造品出荷額等

単位：万円，%

従業者規模 (7区分)	平成19年(2007年)		平成20年(2008年)		増減率	寄与率
	製造品出荷額等	構成比	製造品出荷額等	構成比		
総 数	19 064 145	100.0	18,934,603	100.0	△ 0.7	100.0
4～ 9人	1 374 591	7.2	1,295,210	6.8	△ 5.8	61.3
10～ 19人	2 105 909	11.0	1,970,198	10.4	△ 6.4	104.8
20～ 29人	2 616 420	13.7	3,039,453	16.1	16.2	△ 326.6
30～ 49人	2 376 417	12.5	2,201,115	11.6	△ 7.4	135.3
50～ 99人	4 260 761	22.3	3,481,439	18.4	△ 18.3	601.6
100～299人	3 606 344	18.9	4,620,730	24.4	28.1	△ 783.1
300人以上	2 723 703	14.3	2,326,458	12.3	△ 14.6	306.7
(再掲)						
4～ 29人	6 096 920	32.0	6 304 861	33.3	3.4	△ 160.5
30人以上	12 967 225	68.0	12 629 742	66.7	△ 2.6	260.5

Ⅲ 統計資料

第1表 産業（中分類）別事業所数，従業者数，

単位：事業所，人，万円

産 業 (中 分 類)	平成16年 (2004年)			平成17年 (2005年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総 数	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680
09 食 料 品 製 造 業	105	3 620	5 232 615	105	3 594	5 744 079
10 飲 料・たばこ・飼料製造業	6	258	1 131 153	8	282	1 126 472
11 織 維 工 業	24	870	619 755	27	884	730 633
12 木 材・木 製 品 製 造 業	46	626	881 448	39	558	759 192
13 家 具・装 備 品 製 造 業	60	1 052	1 143 417	59	1 085	1 042 702
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	12	525	2 797 508	9	435	2 826 001
15 印 刷・同 関 連 業	62	887	1 093 725	57	827	947 833
16 化 学 工 業	6	178	352 575	5	163	344 283
17 石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業	1	X	X	1	14	X
18 プラスチック製品製造業	10	264	350 767	10	271	351 920
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・ 毛 皮 製 造 業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	20	304	566 839	22	300	488543
22 鉄 鋼 業	5	57	155 639	6	64	159 644
23 非 鉄 金 属 製 造 業	1	X	X	-	-	-
24 金 属 製 品 製 造 業	74	998	1 636 458	88	1 086	1 673 709
25 はん用機械器具製造業	17	267	502 769	14	247	530 555
26 生産用機械器具製造業	17	294	498 589	17	242	451 994
27 業務用機械器具製造業	2	X	X	2	9	X
28 電子部品・デバイス・電子回 路 製 造 業	1	X	X	1	406	X
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	9	129	146 736	6	110	124 732
30 情報通信機械器具製造業	1	X	X	1	46	X
31 輸送用機械器具製造業	4	96	101 276	6	66	89 371
32 そ の 他 の 製 造 業	24	216	253 467	28	232	233 127
基 礎 素 材 型 産 業	175	2 968	6 771 413	180	2 891	6 656 765
加 工 組 立 型 産 業	51	1 298	3 232 767	47	1 126	2 658 069
生 活 関 連 型 産 業	281	6 903	9 474 132	284	6 904	9 824 846

製造品出荷額等の推移（従業者4人以上の事業所）

平成18年（2006年）			平成19年（2007年）			平成20年（2008年）		
事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603
99	3 129	5 538 507	96	3 105	5 866 809	95	3 026	5 429 860
6	249	1 039 027	6	202	976 032	5	307	968 095
22	854	759 216	21	789	725 879	18	805	720 184
32	451	597 775	27	390	559 533	37	531	677 060
56	979	938 270	52	995	1 069 987	46	860	909 976
9	412	2 741 958	9	416	2 808 945	9	407	2 943 590
50	754	898 691	45	726	827 192	41	693	828 448
5	165	327 720	5	175	360 048	5	175	470 676
1	11	X	1	14	X	1	12	X
6	246	283 188	9	328	465 534	8	342	503 405
-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	1	4	X
21	263	483 120	17	236	437 980	22	264	440 641
6	66	198 449	7	72	234 013	6	62	312 736
-	-	-	-	-	-	-	-	-
70	945	1 455 401	64	891	1 439 560	71	955	1 480 674
16	298	625 398	14	284	571 162	11	130	378 362
12	194	413 480	16	247	588 662	20	420	725 345
2	9	X	2	9	X	2	9	X
1	383	X	1	305	X	1	369	X
6	121	135 804	6	127	132 051	6	148	195 419
1	43	X	1	42	X	-	-	-
5	86	94 159	5	80	97 726	5	52	75 387
23	195	196 060	21	177	211 428	21	169	229 024
150	2 559	6 126 548	139	2 522	6 381 299	159	2 748	6 914 202
43	1 134	2 590 123	45	1 094	3 005 519	45	1 128	2 926 354
256	6 160	9 369 771	241	5 994	9 677 327	227	5 864	9 094 047

第3表 地区別統計表（従業者4人以上の事業所）

単位：事業所，人，万円

地区 (14区分)	事業所数		従業者数		現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額		出荷額		粗付加価値額		
	総数	法人	個人	総数			男	女	総額	製造品出荷額		加工賃収入額	その他収入額等(*)
西	10	10	-	125	55	70	31 875	69 697	173 777	109 713	56 203	7 861	99 134
中	8	6	2	133	59	74	47 166	59 862	188 685	180 285	1 400	7 000	122 742
大	13	11	2	161	81	80	39 181	45 560	107 228	104 868	1 144	1 216	58 684
東	62	57	5	1 794	872	922	526 920	1 345 015	3 683 891	3 600 118	79 665	4 108	1 958 903
新旭川	32	30	2	758	517	241	297 741	2 678 486	3 490 353	3 250 713	81 471	158 169	805 910
北星	30	26	4	584	318	266	191 529	485 618	892 560	704 765	21 709	166 086	388 595
春光	5	5	-	73	20	53	12 804	32 022	50 756	48 437	1 837	482	17 845
神居	27	26	1	749	447	302	241 779	570 239	1 343 110	1 305 445	12 275	25 390	735 380
江丹別	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
永山	114	108	6	2 691	1 663	1 028	800 027	2 831 754	5 423 792	5 136 089	170 445	117 258	2 455 225
東旭川	78	74	4	1 972	1 124	848	541 851	1 499 339	2 600 013	2 414 771	159 245	25 997	1 050 566
神楽	14	13	1	147	81	66	38 946	115 274	187 056	177 591	7 056	2 409	68 377
西神楽	16	16	-	247	203	44	83 634	172 081	342 415	295 521	44 033	2 861	162 230
東鷹栖	22	19	3	306	221	85	91 997	253 627	450 967	352 670	18 515	79 782	188 153

(*) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第4表 従業者規模別統計表(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	事業所数		従業者数		現金給与 総額	原 材 料 使 用 額 等	製 造 品 出 荷		加 工 賃 額	そ の 他 の 入 額 等 (*)	粗 付 加 価 値 額		
	総数	法人	個人	総数			男	女				総額	製造品 出荷額
総数	431	401	30	9 740	5 661	4 079	2 945 450	10 158 574	18 934 603	17 680 986	654 998	598 619	8 111 744
4～9人	195	166	29	1 191	762	429	328 958	598 025	1 295 210	1 055 737	179 354	60 119	663 984
10～19人	107	106	1	1 481	997	484	447 614	998 061	1 970 198	1 688 030	183 805	98 363	925 846
20～29人	67	67	-	1 663	1 095	568	487 660	1 913 930	3 039 453	2 619 431	185 043	234 979	1 071 927
30～49人	32	32	-	1 241	706	535	358 341	1 159 598	2 201 115	2 112 090	66 697	22 328	991 587
50～99人	17	17	-	1 172	714	458	395 281	1 887 747	3 481 439	3 299 809	-	181 630	1 519 222
100～299人	10	10	-	1 802	962	840	565 881	2 798 512	4 620 730	4 579 431	40 099	1 200	1 435 181
300人以上	3	3	-	1 190	425	765	361 715	802 701	2 326 458	2 326 458	-	-	1 503 997
(再掲)													
4～29人	369	339	30	4 335	2 854	1 481	1 264 232	3 510 016	6 304 861	5 363 198	548 202	393 461	2 661 757
30人以上	62	62	-	5 405	2 807	2 598	1 681 218	6 648 558	12 629 742	12 317 788	106 796	205 158	5 449 987

(*) 「その他収入額等」には、転売収入及び修理料収入等のほか、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額も含まれる。

第5表 地区（14区分）別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移
（従業者4人以上の事業所）

地区 (14区分)	平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)			平成20年(2008年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603
西	16	191	247 428	16	166	212 611	13	154	199 610	12	133	185 006	10	125	173 777
中	11	194	250 055	11	190	221 423	11	178	216 984	10	162	195 327	8	133	188 685
大	16	195	153 327	17	215	144 383	14	195	142 355	12	158	109 460	13	161	107 228
東	81	2 100	4 445 319	79	2 005	3 951 018	73	1 943	3 752 620	62	1 694	3 846 403	62	1 794	3 683 891
新旭川	39	875	3 411 182	37	785	3 295 959	32	743	3 154 340	30	704	3 292 631	32	758	3 490 353
北	36	579	580 648	37	589	563 190	32	534	513 259	29	581	773 262	30	584	892 560
春	6	132	102 986	6	115	94 091	5	107	84 655	4	63	39 823	5	73	50 756
神	30	1 118	1 180 153	29	1 061	1 061 936	25	805	1 231 900	24	737	1 166 462	27	749	1 343 110
江	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
丹	117	2 879	5 059 731	128	2 936	5 768 572	108	2 574	5 224 983	109	2 736	5 868 144	114	2 691	5 423 792
永	83	1 903	2 663 020	87	2 005	2 686 361	77	1 820	2 476 259	79	1 918	2 527 578	78	1 972	2 600 013
東旭川	25	293	340 458	18	169	184 781	17	164	179 440	15	144	192 368	14	147	187 056
神	21	304	500 354	22	306	473 609	19	279	452 796	16	249	347 425	16	247	342 415
西	26	406	543 651	24	379	481 746	23	357	457 241	23	331	520 256	22	306	450 967
東	46	597	840 812	40	475	658 390	36	443	632 236	31	393	539 793	30	394	529 471
鷹															
栖															
(再掲)															
神楽地区 (西神楽地区を含む)															

第6表 従業者規模別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移
(従業者4人以上の事業所)

単位：事業所，人，万円

従業者規模 (7区分)	平成16年(2004年)			平成17年(2005年)			平成18年(2006年)			平成19年(2007年)			平成20年(2008年)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
総数	507	11 169	19 478 312	511	10 921	19 139 680	449	9 853	18 086 442	425	9 610	19 064 145	431	9 740	18 934 603
4～9人	235	1 457	1 695 008	252	1 550	1 595 936	206	1 265	1 323 469	194	1 193	1 374 591	195	1 191	1 295 210
10～19人	131	1 751	2 585 431	120	1 618	1 980 846	114	1 548	1 920 470	107	1 482	2 105 909	107	1 481	1 970 198
20～29人	75	1 867	2 796 732	69	1 702	2 722 022	66	1 616	2 576 057	62	1 545	2 616 420	67	1 663	3 039 453
30～49人	28	1 093	1 559 397	34	1 292	2 099 871	32	1 232	1 906 270	32	1 278	2 376 417	32	1 241	2 201 115
50～99人	24	1 598	3 965 858	22	1 437	4 230 361	20	1 352	4 446 084	19	1 300	4 260 761	17	1 172	3 481 439
100～299人	9	1 530	1 674 713	10	1 798	3 993 553	7	1 281	3 509 709	7	1 355	3 606 344	10	1 802	4 620 730
300人以上	5	1 873	5 201 173	4	1 524	2 517 091	4	1 559	2 404 383	4	1 457	2 723 703	3	1 190	2 326 458
(再掲)															
4～29人	441	5 075	7 077 171	441	4 870	6 298 804	386	4 429	5 819 996	363	4 220	6 096 920	369	4 335	6 304 861
30人以上	66	6 094	12 401 141	70	6 051	12 840 876	63	5 424	12 266 446	62	5 390	12 967 225	62	5 405	12 629 742

統 計 旭 川 第 4 7 号

平成 2 2 年 (2 0 1 0) 年 3 月 発 行

発 行 旭 川 市

編 集 旭 川 市 総 務 部 総 務 課 総 務 係

旭 川 市 6 条 通 9 丁 目

電 話 (0 1 6 6) 2 5 - 5 4 1 8

F A X (0 1 6 6) 2 4 - 7 8 3 3

<http://www.city.asahikawa.hokkaido.jp>
